



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	328,825	0.5	40,388	5.9	45,141	9.6	29,723	17.6
30年3月期第3四半期	327,150	15.2	38,139	32.3	41,177	33.2	25,285	32.7

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 27,833百万円 (△35.0%) 30年3月期第3四半期 42,838百万円 (42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	181.29	181.11
30年3月期第3四半期	153.10	152.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	492,406	394,146	72.4
30年3月期	494,491	378,708	69.4

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 356,656百万円 30年3月期 342,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△0.5	55,000	3.4	60,000	4.1	39,500	9.7	241.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	175,200,000 株	30年3月期	176,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	11,739,108 株	30年3月期	11,909,050 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	163,954,573 株	30年3月期3Q	165,150,911 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 一般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。

世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州では緩やかに回復、アジアでは総じて安定した成長が続きましたが、中国では持ち直しの動きに足踏みがみられました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は 3,288 億 2 千 5 百万円（前年同期比 0.5%増）、営業利益は 403 億 8 千 8 百万円（前年同期比 5.9%増）、経常利益は 451 億 4 千 1 百万円（前年同期比 9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 297 億 2 千 3 百万円（前年同期比 17.6%増）と増収増益になりました。

② セグメント情報の概況

従来、セグメント情報の概況の売上高は、外部顧客への売上高を記載しておりました。

ヘッドランプのLED化に伴い、セグメント間の内部売上高が増加していることから、従来の記載方法では、営業利益率が実態と乖離しているように見えるため、第1四半期連結累計期間より、セグメント情報の概況の売上高は、四半期連結財務諸表に関する注記事項のセグメント情報と同様に、セグメント間の内部売上高を含めた記載に変更しております。なお、営業利益への影響はありません。

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、中国で微減、日本、欧州で横ばい、米州、アジアで微増となり、全体として横ばいとなりました。二輪車生産台数では、中国で減少したものの、日本で微増、米州、欧州、アジアで増加となり、全体として増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、米州における自動車用ランプの減少、ならびに各通貨の為替影響によって減収となったものの、当社が光源から一貫して製造しているLEDヘッドランプが堅調に推移したこと、および二輪車用ランプが増加したことにより、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は 2,650 億 7 千 6 百万円（前年同期比 0.3%減）、営業利益は 231 億 9 千 9 百万円（前年同期比 3.7%増）となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連するLED照明市場、AV市場は増加となったものの、車載市場は横ばい、情報通信市場、遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、LEDヘッドランプ等の社内向けLEDが堅調に推移しました。従来、社内向けのLEDについては、コンポーネンツ事業の利益としておりましたが、LEDヘッドランプの増加により社内取引価格を市場価格にあわせて見直したことによって、コンポーネンツ事業は、減収減益となりました。なお、全社の営業利益に変更はありません。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は 356 億 1 百万円（前年同期比 1.0%減）、営業利益は 59 億 3 千 6 百万円（前年同期比 11.3%減）となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連するLED照明市場は増加、車載インテリア市場は横ばい、OA市場、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、社内向け電子基板等）は、LED灯体の光源や制御等に用いる電子基板に加え、当社独自のノートPC用プライバシー機能付きバックライト等が好調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は 764 億 3 千 5 百万円（前年同期比 5.0%増）、営業利益は 95 億 6 千 8 百万円（前年同期比 46.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,924億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億8千4百万円減少しております。主な要因は、流動資産が4億4千7百万円増加したものの、固定資産が25億3千2百万円減少したことによるものです。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券が減少したこと等によるものです。

負債は982億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ175億2千2百万円減少しております。主な要因は、日本における下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準の改正に伴う対応により、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産は3,941億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ154億3千7百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が54億7千9百万円減少したものの、株主資本が191億9千6百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、米国を取り巻く貿易摩擦の影響等を折込み、業績予想の修正は行っておりません。実際の業績は、為替等のリスクや様々な重要な要素により、これら業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,601	132,843
受取手形及び売掛金	73,485	71,715
たな卸資産	28,721	28,934
その他	19,927	20,685
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	253,727	254,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,153	61,890
機械装置及び運搬具(純額)	53,221	53,800
工具、器具及び備品(純額)	22,587	20,434
土地	14,983	14,989
リース資産(純額)	265	308
建設仮勘定	14,368	16,444
有形固定資産合計	166,579	167,867
無形固定資産		
のれん	42	—
その他	5,190	5,336
無形固定資産合計	5,232	5,336
投資その他の資産		
投資有価証券	65,092	60,334
繰延税金資産	1,822	2,114
その他	2,035	2,577
投資その他の資産合計	68,951	65,027
固定資産合計	240,764	238,231
資産合計	494,491	492,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,973	40,658
短期借入金	5,372	5,613
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	123	126
未払法人税等	5,349	3,229
賞与引当金	4,696	3,092
役員賞与引当金	198	145
その他	23,165	21,837
流動負債合計	90,878	84,703
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	153	197
繰延税金負債	7,636	7,074
役員退職慰労引当金	35	41
退職給付に係る負債	5,455	4,804
資産除去債務	446	450
その他	1,177	988
固定負債合計	24,905	13,556
負債合計	115,783	98,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	289,178	309,207
自己株式	△26,496	△27,329
株主資本合計	323,074	342,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,299	18,871
為替換算調整勘定	△3,105	△4,353
退職給付に係る調整累計額	△330	△133
その他の包括利益累計額合計	19,864	14,384
新株予約権	413	334
非支配株主持分	35,355	37,154
純資産合計	378,708	394,146
負債純資産合計	494,491	492,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	327,150	328,825
売上原価	254,963	253,746
売上総利益	72,186	75,078
販売費及び一般管理費	34,047	34,689
営業利益	38,139	40,388
営業外収益		
受取利息	405	721
受取配当金	553	653
持分法による投資利益	1,644	2,234
受取ロイヤリティー	1,036	1,173
為替差益	—	69
雑収入	495	509
営業外収益合計	4,134	5,362
営業外費用		
支払利息	100	92
為替差損	245	—
特別調査費用	177	76
支払補償費	129	—
雑損失	443	439
営業外費用合計	1,096	609
経常利益	41,177	45,141
特別利益		
固定資産売却益	103	24
特別利益合計	103	24
特別損失		
固定資産除却損	1,422	768
訴訟損失引当金繰入額	2,316	—
特別損失合計	3,739	768
税金等調整前四半期純利益	37,542	44,397
法人税等	7,999	10,392
四半期純利益	29,542	34,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,257	4,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,285	29,723

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	29,542	34,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,156	△4,428
為替換算調整勘定	7,050	△1,892
退職給付に係る調整額	191	196
持分法適用会社に対する持分相当額	897	△46
その他の包括利益合計	13,295	△6,170
四半期包括利益	42,838	27,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,163	24,244
非支配株主に係る四半期包括利益	5,675	3,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	265,545	22,647	38,866	91	—	327,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	13,301	33,913	1,869	△ 49,408	—
計	265,868	35,949	72,780	1,961	△ 49,408	327,150
セグメント利益	22,377	6,692	6,520	37	2,510	38,139

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,422百万円、セグメント間取引消去4,988百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	264,826	21,812	41,807	378	—	328,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	13,789	34,628	1,954	△ 50,621	—
計	265,076	35,601	76,435	2,333	△ 50,621	328,825
セグメント利益	23,199	5,936	9,568	64	1,620	40,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,620百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,225百万円、セグメント間取引消去4,910百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。